市債(長期借入金)の借入状況

会計区分	H25年度末現在高	H26年度末現在高	増 減
一般会計	111億2,796万円	112億7,210万円	1億4,414万円
特別会計	60億 787万円	62億4,323万円	2億3,536万円
승 計	171億3,583万円	175億1,533万円	3億7,950万円

【一般会計の市債現在高】

	H25年度末	H26年度末	増 減			
市民1人当たり	250,027円	253,437円	3,410円			
1世帯当たり	677,213円	674,209円	△3,004円			

[※]平成27年1月1日現在の弥富市の人口は44,477人、世帯数16,719世帯

特別会計

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額
土 地 取 得	2,687万円	2,687万円
国民健康保険	43億3,556万円	42億5,191万円
後期高齢者医療	4億3,062万円	4億2,848万円
介護保険(保険事業勘定)	25億5,375万円	24億8,792万円
介護保険(サービス事業勘定)	2,773万円	2,451万円
農業集落排水事業	2億7,319万円	2億4,590万円
公共下水道事業	8億6,746万円	8億3,597万円
合 計	85億1,518万円	83億 156万円

基金(将来の蓄え)の状況

市は平成26年度末現在、特定の目的の ために10の基金を設けています。大きく分 けると一般会計の基金が7(財政調整基金な ど)、資金を運用する基金が1(土地開発基 金)、特別会計の基金が2(国民健康保険支 払準備基金など) あります。

	H25年度末	H26年度末	増 減
一般会計基金現在高	30億3,456万円	29億9,231万円	△4,225万円
市民1人当たり	68,182円	67,278円	△904円
1世帯当たり	184,674円	178,977円	△5,697円

健全化判断比率などの公表

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布されました。この法律は、地方 公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、当該比率に応じて財政の早期健全化および 財政の再生ならびに公営企業の経営の健全化を図るための行財政上の措置を講ずることにより、地方公 共団体の財政の健全化に資することを目的としています。

公表するのは、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率(以下「健全化 判断比率」といいます。)の4指標と⑤資金不足比率です。

平成26年度決算に基づき算定された弥富市の健全化判断比率および資金不足比率は、下表のとおり で、すべて基準を下回っております。

(単位:%)

指標		弥	富市	早期健全化基準	財政再生基準
健しの実質赤字比率			_ (△5.39)	13.36	20.00
健全化判断比率	②連結実質赤字比率		_ (△7.57)	18.36	30.00
	③実質公債費比率		7.0	25.0	35.0
率	④将来負担比率		48.3	350.0	

※実質赤字額、連結実質赤字額がないため「-(該当なし)」で表示し、参考に黒字の比率を「△」で示しています。

(単位:%)

指標	特 別 会 計	弥 富 市	経営健全化基準
	農業集落排水事業特別会計	_ (△41.57)	20.00
⑤資金不足比率	公共下水道事業特別会計	_ (△35.82)	20.00

※資金不足比率がない会計は「-(該当なし)」で表示し、参考に資金剰余の比率を「△」で示しています。

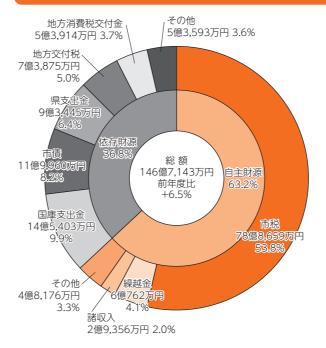
平成26年度 決算報

平成27年9月の定例議会において、平成26年度歳入歳出決算が認定されました。市民の皆さんや事業所など から納めていただいた税金などが、どのように使われたのかをお知らせします。

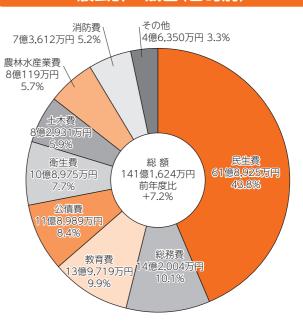
一般会計では歳入決算額146億7,143万円(前年度比6.5%増)に対し、歳出決算額141億1,624万円(前年度 比7.2%増)となり、平成27年度へ繰り越した事業に充てるための財源2,530万円を除いた実質収支が5億 2.989万円の黒字になりました。

しかし、平成26年度のみの収支を示す単年度収支は3,946万円の赤字。また、その額に実質的な黒字・赤字 の要素である平成26年度中の財政調整基金への積み立てや取り崩しを加味した実質単年度収支は、3.721万円 の赤字になりました。

一般会計 歳入



一般会計 歳出(目的別)



主な歳出事業

■民牛費

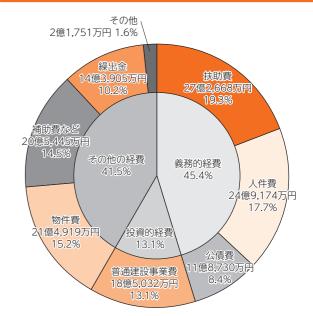
児童手当扶助費 7億9.634万円 新白鳥保育所整備工事請負費 5億6,350万円 生活扶助費など 3億6,733万円 子ども医療助成費 2億 721万円 ■総務費 弥富市地域公共交通活性化協議会負担金 9,644万円 ■教育費 学校給食調理業務委託料 1億 651万円 ■衛生費 海部地区環境事務組合負担金 3億6.916万円 ごみ収集運搬等業務委託料 1億3.937万円 個別予防接種委託料 1億2,000万円 ■土木費

公共下水道事業特別会計繰出金 1億5.487万円 道路改良工事請負費 9,672万円

■その他

海部南部消防組合負担金 6億3,601万円 農業集落排水事業特別会計繰出金 1億6,982万円 1億3,305万円 企業立地指定企業交付奨励金

一般会計 歳出(性質別)



(平成27)年 11月号 広報やとみ